

(平成 30 年度第 1 回食育推進評価専門委員会)
第 3 次食育推進基本計画における数値目標の達成状況について
でいただいた主な御意見

<総合的な観点>

○SDGs のように見やすく分かりやすい、一目見てみんなが分かるような象徴みたいなものを何かで表す方法も、これからは入れる必要があるかもしれない。

○20 代、30 代の親から始まって、子供たち、そして子供が思春期になり、結婚前の女性、男性、そしてまた親世代というサイクルをどう捉えていくのか。サイクルをきちっと組み立てた基本計画ができるとありがたい。

○主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を 1 日 2 回以上、ほぼ毎日とっている割合よりも、「ほとんどない」という回答が 13.6%まで上がっており、むしろこちらの方が問題。本質的に食育という健やかな食生活を考えた時に、どこに目標値を立てるかを考えることが重要。

<学校、保育所等における食育の推進>

○学校給食は 1 か月前から献立を立てなくてはいけないので、それに見合う食材を予定していても、予定通りにできないことがある。地産地消コーディネーターの役割が、非常に大きい。

○学校給食における地場産物や国産食材の使用割合について、原料調達の面も含めて、JA がコーディネーターをやることなど、都道府県や市町村の首長に働きかけを行うべき。

○地場産物活用の推進で、旬の食材がそのときだけ大量にできても、その一瞬のときにしか給食で使えないとなると非常にもったいない。チルドであったり、冷凍加工であったり、そういった一次加工品的なものを作って給食で使えるようになればもっと地場産物の使用率も上がるのかなと考えている。

○地場産物を使用する割合、国産食材を使用する割合の両方を見た数値という形で進めていかないと、全ての市町村が地場産物を使える状況にはない。

○朝食欠食など食生活や食への意識等について、全国の学校で調査を実施し、栄養教諭がどれぐらい食育を行っていて、どこが不足しているのかを調査していきたい。

<地域における食育の推進>

○成人してからの食育の取組をどう充実させるのか。食品企業などの社会の提供側の目標あるいは活動を支援することも重要。

○外食・中食の利用が多い方は主食・主菜・副菜をそろえる頻度が少ないというデータがあるが、そういうことに対応しようということで、日本栄養改善学会を含め9学会1研究会の10団体でスマートミールという取組を展開。社会環境側の整備も、食育の中で位置づけていきたいし、フードサービス協会等には頑張ってもらいたい。

○20代から40代の子育て世代への啓発が最も重要で、SNSを通してのPRが有効。啓発等に参加しない方たちにも広く届けられる政府広報のようなものがあると幅広く啓発になるのではないかな。

○企業経営において、収益と同様にESG、SDGsが重要となっていて、農林業行体験、食品ロスの問題は、まさに結びつく論点になることから、企業活動の中でESGにつながるリンケージを作っていく、企業という主体が積極的に取り組むことが重要。

○働き方改革の先にある生き方改革なのか、家族が一緒にご飯を食べられるという、働く男性を結びつけるような流れが来ており、企業を巻き込んでいくことが、今後の食育のトレンドとなる。

<生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等>

○農林漁業体験は、育てるところから順番に手入れをして収穫して、どういう料理をして食べるかというストーリーを持って、体験するというのが大事。

○農林漁業体験を学校で行うに当たり、来年度に向けて苦慮しているのは、授業等の時数確保。時間を新たに設けるわけではなく、今ある教科の中で取り組むことをやっていかなければならない。

<食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進>

○食品の安全性について若い世代が自ら判断するという項目について、最近、意外と表示などを見ない若い人が増えていることが気になっている。